

は じ め に

当研究所は、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、保健、環境、健康福祉情報に関する科学的・技術的な中核機関として、「調査研究」「試験検査」「情報の収集・解析・提供」「研修指導」に取り組んでいます。

保健分野では、感染症など健康危機管理に関する課題が年々重要性を増しています。当所では、感染症発生動向調査に基づく情報収集と還元、感染症や食中毒の病原体の探索などを通じ、早期の感染傾向の把握や原因の究明を担っています。また、ヒトと動物の健康課題を一体として扱うワンヘルスの取り組みとして、重症熱性血小板減少症候群や日本脳炎をはじめとするダニや蚊が媒介する疾患、薬剤耐性菌などの調査・研究を進め、国内外で起こる新興・再興感染症への備えに努めています。

環境分野では、自然環境の顕著な変化が散見されることから、宍道湖・中海における汚濁メカニズムや水草の大量繁茂などの要因解明、公共用水域における水質の常時監視、PM2.5や光化学オキシダントなどの大気汚染物質の監視や成分分析、高濃度事象についての要因分析などに取り組んでいます。

健康福祉情報分野では、県や市町村の各種計画策定の支援、施策の評価などシンクタンクとしての役割を果たすべく、人口動態統計や保健・医療、介護・福祉データの収集・解析・提供に取り組んでいます。また、地域包括ケア推進のため、各々の地域における健康づくりや介護予防の課題を見える化する取り組みを進めつつあります。

また、各専門職の技術研修などを通じ、県や市町村職員などの人材育成にも力を入れています。

このように、各分野において、当研究所に課せられた責務を果たしつつ、県民の皆様の健康や、皆様を取り巻く環境の改善に向けた取組が一步先に進むよう、試験研究機関・シンクタンクとして日々努めてまいります。

本報告書は、当研究所の活動の成果に関し、平成30年度の実績をまとめたものです。

是非ご一読いただきご意見・ご提言をお寄せいただくとともに、引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 2 年 1 月

島根県保健環境科学研究所

所 長 近 藤 一 幸